

議案第74号

令和2年度笠間市公共下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和2年度笠間市公共下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和2年度笠間市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（項目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（4） 主要な建設改良事業			
処理場建設事業	939,074 千円	28,489 千円	967,563 千円
ポンプ場建設事業	4,900 千円	1,400 千円	6,300 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 下水道事業収益	1,700,932 千円	32,580 千円	1,733,512 千円
第1項 営業収益	619,074 千円	33,000 千円	652,074 千円
第2項 営業外収益	1,081,858 千円	△ 420 千円	1,081,438 千円
支出			
第1款 下水道事業費用	1,700,932 千円	32,580 千円	1,733,512 千円
第1項 営業費用	1,464,663 千円	32,580 千円	1,497,243 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額540,473千円は、過年度分損益勘定留保資金22,981千円及び当年度分損益勘定留保資金517,492千円で補てんするものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 資本的収入	1,908,265 千円	26,600 千円	1,934,865 千円
第1項 企業債	1,033,400 千円	12,700 千円	1,046,100 千円
第7項 国庫補助金	544,060 千円	13,900 千円	557,960 千円
支出			
第1款 資本的支出	2,445,449 千円	29,889 千円	2,475,338 千円
第1項 建設改良費	1,284,764 千円	29,889 千円	1,314,653 千円

(継続費)

第5条 継続費の年割額を次のように改める。

款	項	事業名	総額	年度	補正前	補正後
					年割額	年割額
1. 下水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	下水道ストックマネジメント計画推進事業 (処理場施設更新工事)	1,239,400	令和元年度	72,180	72,180
				令和2年度	177,000	201,000
				令和3年度	345,820	321,820
				令和4年度	355,600	355,600
				令和5年度	288,800	288,800
1. 下水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	下水道ストックマネジメント計画推進事業 (ポンプ場施設更新工事)	16,000	令和2年度	4,900	6,300
				令和3年度	11,100	9,700

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
公共下水道事業	676,400 千円	12,700 千円	689,100 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)  
第7条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	96,922 千円	6,039 千円	102,961 千円

(他会計からの補助金)  
第8条 予算第10条中「収益的収入(7) 児童手当補助金 996千円」を「収益的収入(7) 児童手当補助金 576千円」に改める。

令和2年9月1日提出

笠間市長 山口 伸樹

## 笠間市公共下水道事業会計補正予算実施計画

### 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			1,700,932	32,580	1,733,512	
	1 営業収益		619,074	33,000	652,074	
		1 下水道使用料	613,000	33,000	646,000	
	2 営業外収益		1,081,858	△ 420	1,081,438	
		4 一般会計補助金	579,204	△ 420	578,784	
収益的収入合計			1,700,932	32,580	1,733,512	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			1,700,932	32,580	1,733,512	
	1 営業費用		1,464,663	32,580	1,497,243	
		1 汚水管路費	33,690	6,127	39,817	
		3 処理場費	275,742	19,873	295,615	
		4 ポンプ場費	16,648	5,161	21,809	
		6 総係費	72,783	1,419	74,202	
収益的支出合計			1,700,932	32,580	1,733,512	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業資本的収入			1,908,265	26,600	1,934,865	
	1 企業債		1,033,400	12,700	1,046,100	
		1 公共下水道事業債	676,400	12,700	689,100	
	7 国庫補助金		544,060	13,900	557,960	
		1 国庫補助金	544,060	13,900	557,960	
資本的収入合計			1,908,265	26,600	1,934,865	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業資本的支出			2,445,449	29,889	2,475,338	
	1 建設改良費		1,284,764	29,889	1,314,653	
		3 処理場建設費	939,074	28,489	967,563	
		4 ポンプ場建設費	4,900	1,400	6,300	
資本的支出合計			2,445,449	29,889	2,475,338	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	9	(3) 8	2,256	34,219	23,420	59,895	10,950	70,845
	資本勘定支弁職員		4		15,350	11,712	27,062	5,054	32,116
	合計	9	(3) 12	2,256	49,569	35,132	86,957	16,004	102,961
補正前	損益勘定支弁職員	9	(3) 8	2,256	32,419	23,172	57,847	10,369	68,216
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,850	9,902	24,752	3,954	28,706
	合計	9	(4) 11	2,256	47,269	33,074	82,599	14,323	96,922
比較	損益勘定支弁職員				1,800	248	2,048	581	2,629
	資本勘定支弁職員		(△1) 1		500	1,810	2,310	1,100	3,410
	合計		(△1) 1		2,300	2,058	4,358	1,681	6,039

(単位：千円)

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	補正後	2,489	2,118		504	3	21,240	649	6,486	1,643
	補正前	2,489	1,968	642	504	3	19,690	499	5,786	1,493
	比較		150	△ 642			1,550	150	700	150

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	122	34,219	23,133	57,474	10,701	68,175
	資本勘定支弁職員		4		15,350	11,712	27,062	5,054	32,116
	合 計	9	(1) 12	122	49,569	34,845	84,536	15,755	100,291
補 正 前	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	122	32,419	22,885	55,426	10,120	65,546
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,850	9,902	24,752	3,954	28,706
	合 計	9	(2) 11	122	47,269	32,787	80,178	14,074	94,252
比 較	損益勘定支弁職員				1,800	248	2,048	581	2,629
	資本勘定支弁職員		(△1) 1		500	1,810	2,310	1,100	3,410
	合 計		(△1) 1		2,300	2,058	4,358	1,681	6,039

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
補 正 後		2,489	2,118		504	3	20,953	649	6,486	1,643
補 正 前		2,489	1,968	642	504	3	19,403	499	5,786	1,493
比 較			150	△ 642			1,550	150	700	150

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬		制度改正に伴う増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 (2) 人 補正前 (2) 人 増 減 人
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			平均昇給率 %
給料	2,300	その他の増減分	2,300	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 (1) 人 補正前 (2) 人 増 減 (△1) 人
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,058	人事異動等によるもの	
手当	2,058	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,058	人事異動等によるもの	

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員数であり、外数である。



ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬		制度改正に伴う増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 9 人 補正前 9 人 増 減 人
		給与改定に伴う増減分			
給料	2,300	昇給に伴う増加分			平均昇給率 %
		その他の増減分	2,300	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 補正後 (1) 12 人 補正前 (2) 11 人 増 減 (△1) 1 人
		制度改正に伴う増減分			
手当	2,058	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,058	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の( )内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和2年7月1日現在	平均給料月額	329,508	163,760
	平均給与月額	360,900	175,772
	平均年齢 (歳)	45	61
令和2年1月1日現在	平均給料月額	314,597	163,760
	平均給与月額	349,359	175,772
	平均年齢 (歳)	46	61

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年7月1日現在	7					
	6	1	8.3			
	5	1	8.3			
	4	2	16.7	4		
	3	7	58.4	3		
	2			2	(1)	(100.0)
	1	1	8.3	1		
	計	12	100.0	計	(1)	(100.0)
令和2年1月1日現在	7					
	6	1	9.1			
	5	1	9.1			
	4	2	18.2	4		
	3	(1)	(100.0)	3		
		5	45.4			
	2			2	(1)	(100.0)
		1	9.1			
	1	1	9.1	1		
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	11	100.0				

備考 職員数の( )内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

## (4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B)	12	12		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	8	8	
		5号給	2	2	
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B)	11	11		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	9	9	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 12
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

備考 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(7) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
補正前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

備考 ( ) 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	下水道ストック マネジメント 計画推進事 業(処理場施設 更新工事)	令和 元年度	千円 72,180	千円 32,400	千円 39,699	千円 81	千円	千円	千円	千円	千円	%	逡次繰越 72,180千円
			2年度	201,000	90,400	110,550	50			273,180	273,180		22.04	
			3年度	321,820	144,800	177,001	19					321,820		
			4年度	355,600	160,000	195,580	20					355,600		
			5年度	288,800	129,900	158,840	60					288,800		
			計	1,239,400	557,500	681,670	230			273,180	273,180	966,220	22.04	
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	下水道ストック マネジメント 計画推進事 業(ポンプ場施 設更新工事)	2年度	6,300	3,100	3,150	50			6,300	6,300		39.38	
			3年度	9,700	4,800	4,850	50					9,700		
			計	16,000	7,900	8,000	100			6,300	6,300	9,700	39.38	

笠間市公共下水道事業会計補正予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		1,700,932	32,580	1,733,512			
1 営業収益		619,074	33,000	652,074			
	1 下水道使用料	613,000	33,000	646,000	1 下水道使用料	33,000	下水道使用料 33,000
2 営業外収益		1,081,858	△ 420	1,081,438			
	4 一般会計補助金	579,204	△ 420	578,784	1 一般会計補助金	△ 420	児童手当補助金 △ 420



(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		1,700,932	32,580	1,733,512			
1 営業費用		1,464,663	32,580	1,497,243			
	1 汚水管路費	33,690	6,127	39,817	20 修繕費	6,127	管路施設修繕工事 6,127
	3 処理場費	275,742	19,873	295,615	1 給料	400	一般職給料 400
					2 手当等	320	扶養手当 100
							期末手当 150
							勤勉手当 100
							通勤手当 △ 60
	児童手当 △ 120						
	退職手当負担金 100						
	地域手当 50						
	6 法定福利費	250	共済組合負担金 250				
	20 修繕費	18,903	処理施設修繕工事 18,903				
4 ポンプ場費	16,648	5,161	21,809	20 修繕費	5,161	処理施設修繕工事 5,161	
6 総係費	72,783	1,419	74,202	1 給料	1,400	一般職給料 1,400	
				2 手当等	△ 312	扶養手当 △ 300	
						住居手当 △ 642	
期末手当 300							
勤勉手当 200							
児童手当 △ 120							
退職手当負担金 200							
地域手当 50							
6 法定福利費	331	共済組合負担金 331					

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入		1,908,265	26,600	1,934,865			
1 企業債		1,033,400	12,700	1,046,100			
	1 公共下水道事業 債	676,400	12,700	689,100	1 公共下水道事業債	12,700	公共下水道事業債 12,700
7 国庫補助金		544,060	13,900	557,960			
	1 国庫補助金	544,060	13,900	557,960	1 国庫補助金	13,900	公共下水道事業費補助金 13,900

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 支出		2,445,449	29,889	2,475,338			
1 建設改良費		1,284,764	29,889	1,314,653			
	3 処理場建設費	939,074	28,489	967,563	1 給料	500	一般職給料 500
					2 手当等	1,630	扶養手当 350 期末手当 500 勤勉手当 300 通勤手当 210 児童手当 △ 180 退職手当負担金 400 地域手当 50
					6 法定福利費	1,100	共済組合負担金 1,100
					17 委託料	24,000	処理場更新工事委託料 24,000
					26 工事請負費	1,259	施設更新工事費 1,259
	4 ポンプ場建設費	4,900	1,400	6,300	17 委託料	1,400	ポンプ場更新工事委託料 1,400